

今号の内容

- ・消えた「旧三本の矢」
どこにもないアベノミクス
「第2ステージ」 ②③④
- ・今また安倍理常任理事国入りをめざす安倍総理の白日夢 ④⑤
- ・徒然なるままに ⑤⑥
- ・共産党の「国民連合政府」は現実的か? ⑦
- ・またも毛針かニンジンか
アベノミクス第二ステージの無責任・厚顔ぶり ⑧⑨
- ・色鉛筆
中学生いじめ事件に思う
何でも紹介 ⑨
- ・三上監督映画「戦場ぬしみ」 ⑩

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/10/15 No. 546



アトランタで大筋合意を発表する甘利大臣だが、果たして誰のため……

TPPに反対しよう！

目指しているのは多国籍大企業の支配強化と日米政治ブロッケ

日米加など十二か国の環太平洋連携協定(TPP)が大筋で合意がなされました。この歴史的意味合いを考えてみましょう。

日本の社会経済に対する直接的影響は、第一に日本農業の一層の衰退に拍車をかけることです。農産品関税が今後広範に引き下げられ、低コストの海外製産品が大量に輸入されることが予想されるからです。

日本の零細個人農家の衰退により、地方の過疎化や都市と農村の格差が一層ひどくなり歪んだ社会になる可能性があります。都市の消費者は食料品の下落で利益を得るように考えられますが、決してそうではありません。都市の賃金労働者の生活費が安くなる分、企業はそこに賃金抑制の「余地」を見出そうとしているので、決して有利ではないのです。

TPP協定の推進勢力は製造工業やアグリビジネスなどの多国籍大企業なのです(日本では経団連等です)。「国益のため」なんかでは全くないのです。

しかしながら、彼ら大企業も成功が約束されているわけではありません。TPPが効力を発揮すれば、資本家勢力も生き残りをかけ

て一層激しい市場競争にさらされることは間違いないですね。いずれにしても市場資本主義が今まで以上にこれらの国々に浸透し、資本家のルールが国民生活の中に押し付けられると予想されます。

政府調達や知的財産、労働、環境、金融・保険などの新しいルールづくりなどが盛り込まれています。投資企業が進出先の政府を訴えることができるISDS手続きも含まれます。保護規定が後退するなど労働者勤労者は一層の低賃金や非正規雇用化、解雇の「自由化」などが推進される恐れがあります。これは、労働者も国際的な連帯・団結ではね返してゆくほかありません。

さらにTPPは単なる自由貿易圏の形成ではありません。すでに安倍首相は、4月29日の米上下両院合同会議の演説で「TPPには、単なる経済的利益を超えた、長期的な安全保障上の大きな意義がある」と述べました。米政府も同協定は安全保障でもあるとしています。

歴史的には、EUやASEANなどについて、新しい日米中心の経済的・政治的ブロックの登場を意味します。東太平洋で軍事プレゼンスを強めると同時に「一带一路」やAIIB(アジアインフラ投資銀行)を主導する中国に対抗する「包囲網」としての意味合いがあります。

今回の「政府間大筋合意」は、各国議会の承認を得る必要があります。このような多国籍企業の支配強化や軍事ブロッケ化を徹底暴露し、働く者の国際的連帯を強めTPPに断固反対してゆきましょう。

消えた「旧三本の矢」

どこにもないアベノミクス「第二ステージ」

■安倍政治のデタラメ

九月二十四日、参議院で強行採決をした。後に「一億総活躍社会」なるものをぶち上げました。その中心である新しい三本の矢とは、

(1) 強い経済 (2) 子育て支援、(3) 社会保障の三つである。それぞれ目標として、名目GDP六百兆円を目指す、出生率1・8人を目指す、50年後に人口一億人を維持する、介護離職ゼロを目指す、などの数値目標が掲げられています。

こうした安倍首相の「海外軍事派兵」から「国内経済」「福祉改革」への変わり身は、失墜した人気挽回であり不人気な軍事・外交問題から国民の目をそらすためのものでしょう。

だから新アベノミクスは唐突に出てきたのです。記者からの「いままでの三本の矢はどこに行ったのか？」と問われて麻生副総理は「それは新

三本の矢の①にまとめられている」と言い訳をしています。

それなら「新三本の矢」ではなくせめて「新二本の矢」と言うべきでしょう。このように、政府内部でさえも合意も検討もなく慌てて出されたものといわざるを得ないでしょう。

またこんな指摘もあります。野党のある衆議院議員は「新三本の矢」で掲げる「経済」「子育て」「社会保障」は、いずれも旧「三本の矢」に含まれている内容だとツイッターで指摘。一部を外出しただけ。ごまかしも甚だしい」との見解を述べています。

安倍「政治」はこれまでもほとんどの政策は選挙目当てのアドバルーンのみです。女性活躍でも、地方創生でも大義や美名をもてあそんできました。(それらはその後一体どうなったのですか?) 戦争立法ですら真実をかくして「日本は一層安全になる」と強弁するなど、デ

マ政治に等しいものです。「一億総活躍担当」に大臣ポストを新設し話題づくりで誤魔化そうなんて、国民なめてませんか!

安倍政権の目先だけのあの手この手にこれ以上振り回されてはなりません。

■旧「三本の矢」はどこに行ったのか

では、あらためてアベノミクスⅡ旧三本の矢はどこに行ったのか考えてみましょう。ほとんど忘れられているので思い出してみよう。

●異次元金融緩和策

●巨額な財政出動

●成長産業育成

このうち金融緩和策は、日銀が中心となり「質的量的緩和策」をとりました。しかし、浜田氏、黒田氏のリフレ論は挫折し、予告されたインフレ

も好景気も何も起きませんでした。(当たり前ですが。)

二本目の矢は、財政出動で政府支出を増やしました。GNPをこの分だけ上乗せしたものの、実体経済が低調なのでゼネコンが儲けた以外効果は限定的で、安倍政権二年間の実績はゼロかマイナス成長です。しかも、一年目よりも二年目(消費増税もあり)が深刻で三年目となる十五年度もマイナス経済から脱していません。一方、ラマキ政治のせいで、財政累積赤字は千兆円をゆうに突破しています。先進国でこんな深刻な財政赤字は類例を見ません。

肝心なめの「三本目の矢」Ⅱ成長産業政策は、何も生まれません。これは政府・日銀の金融緩和が、債券市場とマネー経済にのみ向かい、ものづくりなどの本来の健全な投資に向かわないという意味では「政治的貧困」のなせる業だといえるのです。

「アベノミクス」は、現実としては赤字国債の日銀引き受けと、その引き換えとして繰り出される日銀券Ⅱマネーの乱発なのです。歴史的には戦時経

済のみにしか存在しないような無茶苦茶経済であつたと総括するほかはありません。ちなみに太平洋戦争開始年である昭和十六年の累積赤字(当時のGNP比政府債務)

日本はGDP比で約24.6%、ギリシャは17.7%、伊13.2%、米10.4%、英8.9%、独7.3%、中国4.1%等々。戦時昭和十六年の日本ですら20.5%なのです!現代日本

してみれば、落ち込みの大きかった前期からは回復するとみられているが、けん引役になるほどの力強さは、どの統計からもつかげない。政府関係者の中には、こうした事態を民間調査機関以上に深刻にとらえる声もある。ある政府関係者は「実需の落ち込みという面からみれば、リーマンショック以上かもしれない」との懸念を示す。(ロイター9月30日)

現在、政府経済担当者やエコノミストの懸念は次の1点に集約されています。「現在もしも大不況が来た場合、何も打つ手がない」ということ。市場が今後、加速度的に下落する事態となった場合、FRBをはじめ世界中の銀の手には負えないかもしれない。金利はすでにゼロかゼロ付近にあり、量的緩和でバランスシートは膨張しきついているからだ。」と。(ロイター)

金利はほとんどゼロに張り付いているからなのです、さらに財政出動も余力は限られてきました。つまり、各国政府には政策的余地がなく、これでは嵐をどうしてしのげるのか、と



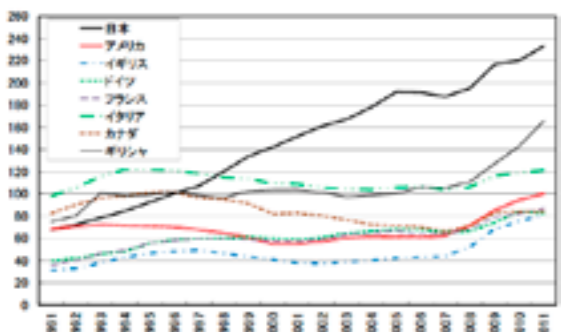
記者会見で新三本の矢を説明する安倍首相

なった。その結果、7-9月期が2期連続マイナス成長に陥る可能性も出てきた。」(ロイター9/17)つまり十五年度も二期連続マイナスが予想される経済の落ち込みぶりです。

日本経済は、長期経済低迷と財政赤字に苦しんできました。アベノミクスはそれを病的で回復の見込みのないところまで追い込んでしまったといえるでしょう。

しかし、そればかりではありませぬ。アベノミクスが生み出した経済の金融化(後に述べる)ように国際的な事象でもある。低成長でもマイナスでも資産家と大企業だけは為替・証券取引(マネーゲーム)で大儲けできるといふ構造を生み出しているのです。本業では赤字でも金融取引では儲けを出す。国内生産はギリ貧でも、海外投資の利益・配当などが企業や資産家に還流するという、パラサイト経済にますます変貌しているのです。

トリクルダウンどころかポンプアップ経済というベムが活性化しバブルが発生しそれは世界的現象となつてい



る。今のところ実質消費支出は4-6月期平均と比べて横ばい程度で推移。7-9月を通

嘆いているということ。三百年をこえる資本主義経済は危機に直面しているのです。

この危機の先端に位置するのが超低金利かつ世界トップクラスの財政赤字国、この日本なのです。安倍首相はこの危機と向き合おうとせず(あるいは理解できないのでしょうか)まったく現実離れた都合のよいウソをならべています。

■嘘ばかりの「新三本の矢」

政府・与党はこれまで旧「三本の矢」を中心としたアベノミクスの成果を強調しています。が、ジャーナリストの江川紹子氏は「新三本の矢」を打ち出す前に、この「旧三本の矢」の効果、反省点の検証が必要との見解をツイッターで示す。旧「三本の矢」の検証が行われていないこともあり、中国出身の経済評論家である宋文洲氏も「新三本の矢」。これ、つまり旧「三本の矢」の失敗宣言だ」とコメント。(ダイヤモンドより)

(1) 強い経済 (2) 子育て支援 (3) 社会保障を並べた (4ページ下段に続く)

今また安保理常任理事国入りをめざす 安倍総理の白日夢

日本は安保理常任国 入りをめざす

九月二十六日、国連安全保障理事会改革を共同提案しているインド、ブラジル、ドイツとの「四力国グループ」（G4）の首脳会合に安倍総理は出席した。G4首脳は、二〇〇四年



以来実に十一年ぶりに開催され、安倍総理の他にはインドのモディ首相、ブラジルのルセフ大統領、ドイツのメルケル首相が出席した。そして常任理事国が現在の五力国から拡大する場合、お互いの立候補を支持する方針を確認した。

またG4首脳は、この会合で「急増しているグローバルな紛争や危機に対応するため、安保理をより代

いない。

日本の常任理事国 入りの現実性

安倍総理と日本政府は、国連創設七十周年の節目に安保理改革に道筋をつけたいと考えているようだが、問題はこの事の可能性ではなくまさに現実性なのである。

〇五年の総会でもG4が提出した改革案はほとんど支持が広がらず、採決されないまま廃案になった事実を安倍総理はどの様に総括しているのかあるのか。是非とも自ら率先してこの点を明らかにする事が、この改革提案を再びするため

の前提ではないだろうか。

国際社会は日本をどの様に評価しているのだろうか。それまでも国際社会からは日本はアメリカの属国として認識されていた。中国などは日本は後五十年でなくなってしまうとまで発言していた事を思い出すべきではないだろうか。小泉総理から自民党の対米追随は目に余るものがある。そして安倍総理に至っては先の「安保法案」を有権者からの支持もな

(3ページ下段から続く)

てましたが、(1)の強い経済がまるで嘘であることはずでに述べてきました。なんの実績も上げられない中で経済が下降するさなかに、よくもまあ「GDP六百兆円実現」などを言えたものです。国民生活統計を見ても労働者の賃金は2年間ほとんど下がり続けてきました。GDPの七割を占める個人消費は底冷え状態で、この二年間下がり続けていくのに。

(2)の子育て支援とはまたまた唐突なものです。実際の安倍政権のもとで保育所の待機児童は増大こそすれ減少しておらず、子育て支援など放置されてきたのです。出生率「1・8」の回復や「介護離職ゼロ」などの目標も何の具体的政策もともなわず今までの実績ともかけ離れたものに見えます。

まさにデマ政治のオンパレードです。ナチスドイツのゲッペルスが「ウソをつくときは大きなウソを言え、そのほうが本心に聞こえる」と語ったことを思い起こし

てしまいます。

安倍首相の頼みの綱である株式市場は、このアベノミクス「第二ステージ」の発表にほとんど反応しませんでした。それどころか、さらに株価はさがりぎみ。

市場が反応したのは次の時でした。「安倍首相がアベノミクス第2ステージ入りを宣言した翌日の25日昼、黒田総裁が官邸に呼ばれ、予定の1時間程度を超過して安倍・黒田会談が行われた。その内容は明らかにされていないが、市場では金融緩和観測が高まって、日経平均は前日比308円68銭高の1万7880円51銭に上昇して引けた。」(ロイター)

つまり、市場はアベノミクス第二ステージとかではなく、追加の金融緩和のみを期待しているのです。安倍政権の経済政策は結局のところ「金融緩和」とさらなる「財政出動」という泥沼の道しか選択肢はなくなっているのです。世界が効果を疑問視しているその古い治療薬なのです。アベノミクスに第二ステージなどないのです。(竜)

(4ページ中段から続く)

い中で採決を強行したほど「米

国に追随する」以外の何ももの

ない。

こんな惨めな日本をどうし

て国際社会が常任理事国入り

させたいと支援するだろうか。

国際社会で評価されている

リーダーに上げられている順

番では、オバマやプーチンやメ

ルケルや習近平に及ばないの

は当然ながらも、安倍総理は何

力が増したのである。

したがってもし安保理改革

があつて新たな国が安保常任

理事国入りを果たすならば、G

20の代表となる事は論理的

必然性といえる。つまり中南米

の代表、中国と共に発言力の増

すインド、経済成長著しいイン

ドネシア、そして中東、アフリ

カの代表等が考えられる。

第二次世界大戦の戦勝国の

五大国が絶対的な権限を持つ

て便宜的に組織された僭称さ

れた「国連軍」は組織され朝鮮

半島に派遣された。それ以降も

本来の「国連軍」は組織された

事もないが、安保理によつてP

KO等が作られ、またアメリカ

の「有志連合軍」がイラン等を

蹂躪したのである。

しかしそのアメリカの傍若

無人さもついに限界が来て、中

国の台頭の前に妥協を図らざる

を得なくなつた。勿論表面上

創設の時から連合国に対する

「第二次世界戦争」の「敵国」

として加盟した。そしてこの

「敵国」の規定は、いまだにつ

いたまま。同じく「敵国」だつ

たNATO創設にあつてドイ

ツとイタリアは、「敵国」規定

が外れたというのに今現在も

そうなのだ。まさに「五大国」

の特権の廃止と評決方法の改

善が求められている。

日本は公式に何度もこの条

何よりもまずこの理不尽極ま

りない「敵国条項」の放棄をめ

ざす大運動を展開すべきでは

ないだろうか。また「国連」分

担金を最大限引き受けている

他ならないこの日本が、「敵国

条項」の当該国である事実と不

当性を、国際社会に広く訴えて

いく必要がある。

それともボツダム宣言をつ

まびらかに読んでいないと告

白して恥じない安倍総理の事

(6ページ下段から続く)

業の利益にかなうものであ

り、安倍の背後で、モンサ

ントが手ぐすね引いている

姿が見えるようだ。遺伝子

組み換え食品が押し寄せ、

モンサントによる種子の支

配が、遠くない時期に起こ

るだろう。この点に関して

は、「週刊金曜日」(10

月2日号25ページ)の記

事を紹介しよう。

国際社会の大変動

「国連」憲章の

「国際の平和及び安全」の確保

である。そしてこの「国際の平

和及び安全」とは、端的に言え

「敵国条項」

「国連」憲章の第五十三条第一項後

段及び第二項と第七百七条がそ

れである。これらの条文は大変

分かりにくいものだが、「敵

「死文化」

「敵国条項」

にソ連がチェコスロバキアを

占領した時に持ち出した

根拠は、この「敵国条項」

「死文化」

「敵国条項」

にソ連がチェコスロバキアを

占領した時に持ち出した

根拠は、この「敵国条項」



安保理入りへの意欲を表明した総会会場は空席ばかり

ベトナムで使用された三種類の枯葉剤のうち、エージェント・オレンジには大量のダイオキシンが混入していた。これをモンサントも生産していたのだ。そのモンサントが、種子と抱き合わせで雑草を枯らす農薬を売り込みに、日本に乗り込んでくるだろう。(晴)

徒然なるままに

◆阪神淡路大震災から20年、立ち退き追い被災者れる

29日昼、西宮市役所玄関前にて、震災借り上げ復興住宅からの追い出しに抗議する集会があった。そのトップとなる「シテイハイツ西宮北口」の借り上げ期限が9月30日で切れるということで、西宮市は居

住者に対する立ち退き裁判を行う、としている。

市役所のホームページから、9月24日付の「UR借り上げ市営住宅の期間満了に伴う市の取り組みについて」（都市局住宅部）を見ることができ

この件に関する今村市長の見解は、同じくトップページにある市長のブログを開けば見ることができ

。「意見を求めるマスコミもありまし

たが、主張や発言の一部から誤解を招く可能性がありますが、整理した上記を以て市の主張のすべてとさせていたいただきませ

◆10・3東京行① 蔡國強展「帰去来」

今年初めから、テレビ報道に対する市長の偏向報道 発言に絡む取材拒否の姿勢が、ようやくその姿を現したようだ。今村市長は追出し策が功を

たが、主張や発言の一部から誤解を招く可能性がありますが、整理した上記を以て市の主張のすべてとさせていたいただきませ

◆10・3東京行② ストップ！マイナンバー（共通番号）10月通知

JR「桜木町」から「渋谷」まで移動し、午後2時から宮下公園で開催される全国集会とデモに参加。400名の参加者で行われた渋谷界隈のデモは注目を集めた。

安倍首相の気分はずでに戦時」なのだ。時あたかも米軍がアフガニスタンで「国境なき医師団」の病院を爆撃し、「自力で動けない患者らはベッドに横たわったまま炎に包まれた」（10月5日「神戸新聞」）。いつか、米軍が自衛隊に置き換わる日が来るのだろうか。武器を弄ぶことの罪深さを思わずにはいられない。



マイナンバー反対を掲げた渋谷デモには注目が集まった。報道に対する市長の偏向報道 発言に絡む取材拒否の姿勢が、ようやくその姿を現したようだ。今村市長は追出し策が功を

朝6時20分、新大阪発の新幹線で東京へ。新横浜で途中下車、時間があつたのでみなとみらいあたりを散策し、10時に横浜美術館に入る。99匹のオカミが群れをなして透明の

のNHK会長が受信料徴収で、マイナンバー活用に意欲を示しているとか。また、文科省が奨学金回収にマイナンバーを活用し、被災者の年収把握を行うとか。もう何でもありで、兎に角、個人番号カード

安倍首相の気分はずでに戦時」なのだ。時あたかも米軍がアフガニスタンで「国境なき医師団」の病院を爆撃し、「自力で動けない患者らはベッドに横たわったまま炎に包まれた」（10月5日「神戸新聞」）。いつか、米軍が自衛隊に置き換わる日が来るのだろうか。武器を弄ぶことの罪深さを思わずにはいられない。

年	標語	軍歌
1937年	一億日本心の動員	
1939年	聖戦へ民一億の体当たり	
1940年	一億が国の手となれ 足となれ	起てよ一億
1941年		出せ一億の底力
1942年		進め一億火の玉だ
1945年		一億特攻隊の歌

共産党の「国民連合政府」は現実的か？

安倍政権による「戦争立法」が参議院を通過すると、間髪をいれずに共産党が提案したのが「国民連合政府」だ。

多数の国民（世論調査では国民の過半数）がこの法案に反対していたにもかかわらず安倍政権がごり押しした。これには多くの市民や学生、労働者が怒った。私も国会前の集会に参加した時にはいろんな立場からの広範な反対表明を見聞きした。

■共産党の提案主旨

「私たちは、心から呼びかけます。戦争法廃止、立憲主義を取り戻す——この一点で一致するすべての政党・団体・個人が共同して、「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」を樹立しようではありませんか。

「戦争嫌だ、命を守れ」「立憲主義を守れ」「憲法守れ」「反自民」「安倍政治を許さない」とか。創価学会員も彼らの旗を掲げていた。プラカードも「愛」や「命」また人権的立場からキング牧師の「良心ある人が立ち上がらないのが一番の罪である」といったスローガンも見られ、その価値観や動機が多様性は驚くばかりだ。いままでの日本の定型的な（社会党、共産党など党派や労働組合主導の）左翼運動とはかなり違っていただろう。私はそのことを

この連合政府の任務は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し、戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどすことにあります。

野党間には、日米安保条約への態度をはじめ、国政の諸問題での政策的な違いが存在しませんでした。そうした違いがあっても

野党間には、日米安保条約への態度をはじめ、国政の諸問題での政策的な違いが存在しませんでした。そうした違いがあっても

奏することを「理解を得る」と言い、「公平性」ということも問題にしている。しかし、この「公平性」というのが曲者で、立場によってその意味する内容は違い、利害が対立すれば逆転もする。権力を持つものが「公平性」を持ち出すとき、往々にしてそれは少数者・弱者を黙らせ、従わせるためのもの

さて、問題の核心は「神戸新聞」（9月28日）に大きく報じられているように、対象の世帯が多数あり、他への波及が待ち構えているという点である。自然災害による住民避難が相次ぐなか、避難者の「住の権利」がどこまで守られるのかの試金石となるだろう。この問題、大災害時代に誰もが当事者になる可能性がある。

この美術展は18日までだが、横浜美術館は常設展も充実しており、ダリイサム・ノグチの作品があつた。ちなみに、「帰去来」といえば、陶淵明が「帰らぬいざ、田園將に蕪れなんとす」と、官を辞し家に帰る決意を述べた漢詩がある。

安倍首相の新スローガンは「一億総活躍社会」とか。「東京新聞」（10月3日）が、これは戦時を想起させるものとの批判し、過去の標語を紹介している。（左下別掲）

6日前、TPP大筋合意を受けた安倍首相が記者会見をラジオで聞いた。例によって、「国家100年の計」とか、成果を得て、守るべきは守ったとか、得意げに話していました。記者の質問はやはり筋書きがあるのか、ぬるい内容だった。なぜ、確信を突いた、安倍をうろたえさせるような質問がでないのか。

TPPは何よりも多国籍企業（ページ下段に続く）

それは互いに留保・凍結して憲法違反の戦争法を廃止し、立憲主義の秩序を回復するという緊急・重大な任務で大同団結しようというのが、私たちの提案です。この緊急・重大な任務

の大同団結がはかられるならば、当面するその他の国政上の問題についても、相違点は横に置き、一致点で合意形成をはかるという原則にたつた対応が可能になると考えます。」（志位委員長）

しかし、第一にズバリ言って「戦争法」を廃止する目的の「政府」なんて継続的に運営できるのだろうか疑問だ。中央政府は、外交・安全保障・財政・経済政策・福祉行政とうとう包括的な立場に立たざるを得ない。「政策の相違をいったん横において・・・」なんてできるのだろうか。

の支持を失うことになるのではないのか。「統一戦線政府」で歴史的に実績済みではないか、これは反動派の思いつきだ。

継続し、政府を突き上げてゆかなければならない。長期的闘いを予想すべきだろう。ところが志位委員長の提案は、一過性の共闘で政権を立ち上げることが強調されており、国会の「廃止決議」で問題が解決するかの安易な展望にたっている。短期的課題とみなしているから「国政上の問題についても、相違点は横に置き・・・」（志位氏）といったことが言えるのではないか。

閣議決定された「集団的自衛権容認」「防衛装備移転三原則」を否決し、さらに今国会で通過成立した「新安保法制」をことごとく廃止することはもちろん必要だし、不可能ではない。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

彼らを制御するためには最低限、継続的に圧力をかけ続けなければならない。大衆運動を

選挙協力と政策協力ではだめなのか？

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

「まだまだ毛針がニンジムが

アベノミクス第二ステージの無責任・厚顔ぶり

安倍首相が掲げたアベノミクス第二ステージとやら。「新三本の矢」を見て驚いた。その無責任・厚顔ぶりに開いた口がふさがらなかつた。

◆戦争の次は経済？

安倍法を強引に成立させた尻ぬぐいでもあるまいに、改造内閣のキャッチフレーズは再び「経済」だという。国民・有

権者を舐めた新しい旗印にしようという魂胆らしいが、二匹目のドジョウなどいらないと思

内閣が掲げる旗印がアベノミクス第二ステージだという。普通、第二ステージというのは、第一ステージが無事に完遂した後で使われるはずの言葉だ。

そのアベノミクス第一ステージの到達点はどのようなものだろうか。ざっと別記の数字を眺めていただきたい。(朝日新聞 9・25)

名目GDP	12年10~12月	472・3兆円
	15年4~6月	499・9兆円
日経平均	12年12月25日	10080円
	15年9月24日	17571円
円相場	12年12月25日	84円79銭
	15年9月24日	119円93銭
消費者物価指数	12年12月	-0・2%
	15年7月	0・0%
完全失業率	12年7月	4・3%
	15年7月	3・3%
正規労働者数	12年4~6月	3370万人
	15年4~6月	3314万人
非正規労働者	12年4~6月	1775万人
	15年4~6月	1953万人
実質賃金指数	12年12月	-1・9%
	15年6月	-3・3%
貯金ゼロ世帯	12年	26%
	15年	30・4%
国・地方の借金	12年度末	932兆円
	15年度末見通し	1035兆円

この数字を一瞥しただけで、アベノミクスの本質が透けて見える。数字上で良くなっているのは名目GDPと日経平均だけだ。円相場は功罪

この数字には出てこないが、安倍政権がアベノミクスでこの間やってきたことは、大企業にテコ入れすることばかりだった。法人税率引き下げや派遣法改悪などだ。具体的結果が出るものは大企業向けのものばかり、企業への賃上げ要請などは「お願い」に過ぎない。

その第二ステージの中身はどんなものか。安倍首相が「一億総活躍社会」をめざすとして新三本の矢だとしてあげたのが「希望を生み出す強い経済」「名目GDP600兆円達成」「夢をつむぐ子育て支援」

◆大風呂敷

抱き込みということになる。橋下維新の会は、維新の党との分派抗争で多数派を確保できなかったし、戦争法案での親アベ路線を見抜かれ、一時の勢いはない。しかも今年6月に否定されたばかりの大阪都構想をぶり返して11月のダブル選挙を戦うという。橋下政治のウリだったサブプライズ政治も、他に

毎日、目を覆いたくなるような事件が、あちらこちらで起こっている。そして加害者も被害者も未成年が増えているというように感じる。

仙台市館中学校でいじめにより自死した少年がいた。最初は遺族の意向を汲み、その少年は転校したことになる。事件の重大さを感じた教育委員会が遺族の意向だと学校名を言わないで公表したことで、色々な憶測が飛び混じった。そして、遺族の許可を得られ

なぜ、こんな悲しい事件が起ころうとするのだろうか。詳しいいきさつはまだわかっていないけれど、その子はきっと精一杯友達と一緒に生きてきたかと想像する。

射事件で多くの若者が亡くなっている。これは、私の偏見かもしれないが、ゲームが普及しその中で対戦相手がごんごん死んでいく。勝つことに集中して快感を覚え、実際の世の中でも試されているような気がする。

ただ、が、それも先行きは落ち込むと見込まれている。鉱工業生産指数も7、8月と続けて下がっている。家計の消費支出も7月は前年同月を0・2%下がってしまった。600兆円という数字事態、実現するかどうかではなく、とにかく大風呂敷を掲げることが大事なことなのだ。

◆ドジョウ政権？

出生率についてもまったく同じ。永年続いてきた少子化で、現在1・4という出生率を大幅に引き上げる特効薬などない。これもとにかく大風呂敷を掲げることが重要なのだ、というものでしかない。

安倍法を強引した安倍政権。明文改憲なども諦めたわけではない。が、戦争法を強引に成立させた直後の疲弊した政権にただちにそれを進める推進力はない。来年7月には参院選挙がある。猫をかぶったように一旦は経済を前面に押し出して体制を整えるしかない、そこを乗り越えた先にまた改憲を強行しようとしても夢想しているのだろうか。

大阪都構想を実現するために、安倍政権にすりよるしかない。そうした橋下おおさか維新の会に、大阪を越えて全国に広がるような勢いはもう無い。実際、世論調査でも維新の会支持率は2~3%程度だ。

館中学校に通学する他生徒に、事件から何ヶ月もたつてから校長が十月五日に話した。子どもたちは今大変混乱している。臨時保護者集会はこれからだそうだ。

教員も評価の時代に入り、その成績が給料に反映している。昔の昇級と今の昇級制度は全然違う。号簿も細かく分かれ、評価されてランクづけされたとおりに昇級するが、いくら身を粉にして働いても昔ほどあがらない。また、年金も十月から一元化された。教員とおし本音で話し合う機会が減っているのではないだろうか？

中学生いじめ事件に思う

色鉛筆

また、海外の大学での銃の乱



痛ましい事件は無くならない、館中学校で

また、海外の大学での銃の乱

だが現実には甘くない。今回の戦争法で、民主党がなんとか戦争法反対の姿勢を貫いた。内部には賛成派を抱えているものの、これまでの経緯を考えれば、参院選までに急に舵を切り替えることは難しい。

安倍首相は、表看板でアベノミクスを掲げながら、実際には戦争法を強行成立させた。いままた毛針やニンジンで有権者を騙そうと目論んでいるようだが、安倍首相に二匹目のドジョウはいないことを突きつける以外にない。(廣)



「新三本の矢」はネットでもコケにされている

三上監督映画「戦場ぬ止み」

9月18日、静岡で三上智恵監督の最新作「戦場ぬ止み」の先行上映と三上監督トークショーが開催された。三上監督の映画もトークショーも大好評だった。

古沖は海上保安庁の巡視艇で「包囲」された。地元の人たちは「まるで沖縄戦だ!」「沖縄は再び戦場になった」と叫んだ。カヌー隊の海上抗議活動を屈強な「海猿」(海上保安庁職員)たちが排除していく。米軍キャンプ・シュワブのゲート前では沖縄県警の機動隊や民間警備員の過剰警備によって、日々緊張を増す現場で負傷者や逮捕者が出ている……。

現在、全国各地およそ40館で辺野古の基地反対闘争を戦後70年の時間軸の中で描いたドキュメンタリー映画「戦場ぬ止み」が公開されています。

前作映画「標的の村」で沖縄東村の高江で起こっているオスプレイのためのヘリパッド基地建設問題を取り上げた作品は、まさに全国に衝撃を与えた。

今度の最新作は今まさに安保法阻止の最前線である「辺野古」問題である。

古沖は海上保安庁の巡視艇で「包囲」された。地元の人たちは「まるで沖縄戦だ!」「沖縄は再び戦場になった」と叫んだ。カヌー隊の海上抗議活動を屈強な「海猿」(海上保安庁職員)たちが排除していく。米軍キャンプ・シュワブのゲート前では沖縄県警の機動隊や民間警備員の過剰警備によって、日々緊張を増す現場で負傷者や逮捕者が出ている……。

現在、全国各地およそ40館で辺野古の基地反対闘争を戦後70年の時間軸の中で描いたドキュメンタリー映画「戦場ぬ止み」が公開されています。

2014年8月14日辺野古

70年に終止符を打ちたいと

おかげさまで来場者数は2万人に近づき、また山形国際ドキュメンタリー映画祭や釜山国際映画祭などにも招待され好評を博していますが、まだ一般にはコマージュシヤルもなく告知が行き届いていないのが現状です。

高江を見過すと、みなさんの住んでいる地域が高江になる。辺野古のSOSをスルーす

この夏は、平和に生きるために声を上げ、行動をしなければ取り返しがつかなくなる崖っぷちの夏です。

でも、民衆の側が日々パワーを増しているのがわかるので、私は悲観していません。この映画が、前を向いて頑張る沖縄県民の力強い群像が、いまも、50年後も、多くの人に勇気を与え続けることを願っています。



三上監督の映画チラシ

この映画は、沖縄の組織やネットワークのお力

このことは、27年放送局に勤めていた私がひとつの限界を知った出来事でした。一か八かで映画作品にし、少なくて放送法の縛りから県民の闘いの記録をフリーにす

経団連に圧力をかけて報道を締め上げ、よくぞハッキリ言ってくれたと感謝しています。



大浦湾に結集した海上保安庁のゴムボート